



タイトル 欧州壊滅 世界急変

著者 わたなべてつや
渡邊 哲也

出版社 徳間書店

発売日 2016年7月31日

ページ数 239頁

いま、世界が大きく動き出している。イギリスでは、2016年6月23日に行われた国民投票の結果、EUを離脱することが決定した。アメリカでは、大統領予備選で当初は泡沫候補と見られていた。ドナルド・トランプが共和党の指名候補を確実なものにした。

また、アメリカと中国、あるいは中国とASEANの国々においては、南シナ海の領有権をめぐる、ハーグの常設仲裁裁判所が「中国の主張には法的根拠がない」という判決を下すなど、予断を許さない状況にある。日本と中国の間においても、尖閣諸島の問題および中国の海洋進出によって大きな対立が発生しつつある。

日本をはじめとするアジア、アメリカ、ヨーロッパだけでなく、中東はすでに大混乱のさなかにある。このように、世界中がカオス（混沌）化しているのが現状だ。

これまでであれば、世界情勢の判断材料としては、「対アメリカ」や「対中国」について頭をめぐらせるだけで十分であった。しかし、現状は複雑で、判断が難しいどころか、読み解くのも困難である。

著者は、

- ・イギリスのEU離脱をはじめとするヨーロッパの現状
- ・2017年に起こりうるEUの分裂
- ・グローバリズム大崩壊が迫る中、アメリカや中国はいま何を考えているのか
- ・日本はどうすべきなのか
- ・何故世界がこのような混乱に陥っているのか。
- ・それを招いているものは何なのか

等について、論証を行っている。

さっそく、目次を見てみよう。

はじめに

第1章 英 EU 離脱で、世界の勢力図が大激変する

第2章 2017年、EU 分裂への秒読みが始まる

第3章 日本主導で、「中国排除」が世界の新秩序に

第4章 絶命寸前の中国経済、そのウソと矛盾

第5章 租税回避狩りで、ねらい撃ちにあうグローバル企業

第6章 大混乱へ向かう世界で、日本が躍進する道

おわりに

第1章では、イギリスの国民投票が引き起こす衝撃と混乱の結果分析と、直近1か月ほどの間の市場や世界の動きを分析。ヨーロッパの分裂とグローバリズム大崩壊の可能性。イギリスの後ろ盾を失って孤立を深める中国と ASEAN 諸国の中国離れの本格化について解説。

第2章では、叶わぬ夢を叶える寸前だったヨーロッパも、金融、経済、難民といった EU が抱える問題で四苦八苦。CoCo 債とドイツ銀行、フォルクスワーゲンなど、金融も経済も深刻で、銀行は瀕死状態でヨーロッパ発の世界金融危機が現実化しつつあると分析。また難民問題は収拾がつかず、EU 各国が国境を復活。EU が自力でこの問題を解決するのは不可能だと指摘。

第3章では、混乱するヨーロッパとは対照的に、存在感を増す日本の話題。日本が進める対中包囲網を G7 伊勢志摩首脳宣言について個別に分析し、国際社会による中国包囲網が本格化し、世界から追い出しを食らい、世界市場から排除される中国について言及。次代の世界秩序が日本主導で構築されつつあると今後の方向性を指摘。

この章は、

- ・日本が多大な功績をあげた伊勢志摩サミット
- ・首脳宣言が示した世界の今後の方向性
- ・世界から追い出しを食らう中国
- ・国際社会による中国包囲網が本格化する
- ・ついに社会の市場から排除される中国
- ・首脳宣言への抗議で墓穴を掘った中国の自滅外交
- ・中国潰しの号砲が鳴らされた
- ・9月のG20で反撃を狙う中国

など、盛り沢山で読み応えがある。この部分は読者の楽しみとして取っておこう。



G7サミット期間中の中国外務省の会見は、「日本がG7を牽引して中国に対抗するという茶番」と悔しさをにじませていた。米国に対しても「航行の自由を掲げて中国の顔に泥を塗ることに断固反対」と感情的であった。さらに、オバマ大統領と安倍首相はG7後の舞台を広島に移したことに、中国は苦虫をかみつぶしていた。米国の現大統領として初めて自ら被爆地に足を運び、献花し、黙祷した。「核なき世界」の言葉よりも、たった一つの行動が、被爆者の悲願を満ちし、勝者と敗者の間にある心の溝を埋めた。しかし、反日を共産党体制の維持に利用する中国指導部には、日本が被害者の立場になっては都合が悪い。中国は主要国の中で、いまま核の増強を続ける唯一の国であり、日本の「被害者イメージ」が高まると、対日外交の切り札に「加害者カード」が使えなくなるからである。

王毅外相がオバマ大統領の広島訪問を受けて、「被害者は同情に値するが、加害者は永遠に自身の責任から逃れることは出来ない」と、内外記者に語った言葉によく出ていた。その言葉がいかに非情で、人権を考慮しない政治的言動でしかないことに、世界は気付かされた。中国中央テレビの論評は、「日本は戦争被害者のイメージを強化することを企んだ」のだそうだ。(産経新聞 湯浅博)

第4章では、バブル崩壊後の中国が、さらにイギリスという後ろ盾を失ったことで、ルール無視の禁じ手を連発し、なりふり構わぬ数字偽装の常態化、巨大化する地下銀行と裏資金の実態など、混迷を極めている様子を解説。

第5章では、パナマ文書の流出により、日本でも多くの人たちが租税回避の抜け道に注目するようになり、租税回避阻止の流れが加速しつつある。脱グローバルを経済の面から解説。世界の流れがグローバルから現地生産方式にシフトしていくことを、トヨタを例に説明。「世界の工場」と言われた中国での生産からの脱却が進み、「先進国の現地生産が進む」ことになる。また、アマゾンなど、税金の支払いを逃れていたから競争力が高かった企業などの問題について言及。

第6章では、消費増税再延期と参議院選挙など、最近の国内問題を取り上げている。参議院選挙で浮き彫りになった野党の迷走ぶりと連合の分裂、安倍政権と財務省やメディアの関係にも言及。日本の製造業の可能性を評価する一方、銀行には厳しい指摘をしている。

第4章の「なぜ中国・韓国は世界で嫌われるのか」で、こんな話がある。

移民の話でいえば、2016年4月にギリシャ最大の港であるピレウス港を中国企業が買収することが報じられた。

中国は、これによってシェンゲン協定を利用する形で、大量の中国人を送り込みたいのだと思われる。たとえば、中国企業が現地に進出すれば、その会社の社員は就労ビザを取得することが出来、シェンゲン圏内であれば自由に移動できるようになる。ただし、それは必然的に、文化的小よび経済的な衝突につながる。

そもそも、中国や韓国が世界中で衝突を起こすのは、何故だろうか。それは、彼らに「郷に入れば郷に従え」、「その土地になじんで暮らす」という考え方がないからだ。

世界各地の中華街を見てもわかるように、中国人は日本にもアメリカにも「中国」をつくる。それは、韓国人も同様で、東京新大久保のコリアンタウンを見ればわかるように、日本の中に「韓国」をつくってしまう。横浜の中華街は、実質的に観光地として機能しているのならまだいいが、多くは「これが自分達の文化であり正義だ」と主張するものばかりで、現地の人たちと相容れないものになっている。

韓国の従軍慰安婦問題をはじめ、様々な政治活動を見てもわかるように、彼らはずねに「自国が正義」というスタンスをとり、海外においても文化のおよび政治的な主張を崩さない。その結果、現地の人たちとの衝突を招き、やがては排斥運動につながっていく。アフリカや南米では、すでに中国に対する拒否反応が出始めている。

ブラジルでは、ルセフ大統領が汚職疑惑によって失職したが、原因は、やはり中国がらみの汚職だと言われている。

このように、中国は世界中で深刻な問題を引き起こしている。これは政治的にも民間レベルの活動においても同様である。そして、問題が起これば追い出しの流れが生まれる。

これはアフリカや南米だけの話ではなく、ヨーロッパやアメリカなど、先進国にも広がりつつある。

2016年6月29日、イタリア・フィレンツェの衛生部門と警察が工場の定期検査を実施したところ、検査に協力的でなかった中国人と警官4人がもみ合いになった。幼児を抱えていた女性を警官が押し倒したことで約300人の中国人と衝突する事態に発展し、警察が付近の高速道路を封鎖するという事件が起こっている。

文化衝突の一部ともいえるが、それぞれの地域の法と秩序を守らない中国人が多く、それが各国各地域の治安当局との衝突となり、排斥を生み出す原動力になり始めている。伊勢志摩サミットの首脳宣言における「脱腐敗」の部分には、そうした意味合いも含まれている。

民主主義国家においては、1人1票の原則がある以上、多数派が勝つ。どんなに無茶苦茶な法律であっても、国会を通過して、選挙によって認められれば、必然的に立法されることになる。そうすると、少数派は排除されることになるが、これまでは「マイノリティ」や「人権」という名の下で少数派の権利は守られてきた。それが成立するのは、「多数派の生活や権利を脅かさない限り」という前提があるからだ。

たとえば、マイノリティが「マイノリティ」という庇護のもとに大きな声を出す。いわゆるノイジーマイノリティである。それが有効に機能しているうちはいいが、世の中の空気というのは移ろいやすい。サイレントマジョリティの生活や権利に影響が出そうになった途端、世論は一気に変化する。・・・・・・。

3章の、「9月のG20で反撃を狙う中国」はどうなったであろうか？

まず、あっけにとられたのは、王毅外相が9月4日の首脳会議では「客は、ホストの意向に沿ってその務めを果たせ」と発言したことである。安倍首相は大昔の朝貢外交のように皇帝・習近平に^{ひざまず}けと言っているのである。

しかし、今回のG20の場は、真摯な国際外交の場から、政治ショーの場へと変質させ、国内向けのプロパガンダを張ったが、13億の国民の目を奪っても、世界のメディアからはそっぽを向かれた。

安倍晋三首相は「全体会議」と「個別会談」の双方で、「東・南シナ海問題」と「鉄鋼のダンピング輸出問題」を取り上げた。習近平の「経済限定作戦」は安倍とオバマのリードで、もろくも崩れて、首脳宣言にも鉄鋼問題が明記された。

また、日中首脳会談での「対話促進」の合意も一時的な緊張緩和であり、その実態は「砂上の楼閣」であろう。

習近平は、G20の場で派手な演出で「世界の皇帝」ぶりを国民に示して、政権基盤の強化に出た。1200億円もかけて会場を整備し、テロを防ぐために外出を制限し、杭州の街はゴーストタウンのようであった。その代りにテレビを使って、習近平の一挙手一投足を報じさせ、ひたすら国内基盤の確立に努めたようである。

また、安倍首相のオピニオンリーダー的な役割は中国の「海洋進出問題」にも及び、「大航海以降、海洋貿易は世界を結び、平和な海が人類の繁栄の^{いしずえ}礎」となった。国際交易を支える海洋における航行および上空飛行の自由の確保と法の支配の徹底を再確認したい」と述べ、各国に賛同を求めた。

こうして会議は習近平の思惑を崩壊させ、共同宣言も安倍首相ペースでまとまった。会議終了後習近平と安倍首相は会談したが、わずか30分。通訳を入れて実質15分であった。

安倍首相の正式訪中や習近平の正式訪日など、緊張緩和を担保する動きはまだかすみの彼方である。

著者は、経済と政治の両方を見て書いている。だから面白いのである。政治のことだけを言っている人は、現実の半分しか語っていないのではないだろうか。

本書は、年配者は勿論のこと、若い諸君にも是非読んでほしい一冊である。

2016.9.7